

わが国における少子高齢化と日系人労働者
要 約

神戸大学 後藤 純一

歯止めのかからない出生率低下により、わが国の将来人口は急激に減少し高齢化していく。特に今後 20-30 年の変化は著しく、生産年齢人口は 25 年間で 1,700 万人減少するものと予想されている。経済全体での人手不足だけでなく、介護など特定の業種で特に労働力不足が深刻になりそうである。こうした深刻な人手不足に対処するため、外国人労働者を受け入れるべしという主張が台頭している。わが国で働く外国人労働者の最大グループはブラジルなどからの日系人労働者でその数は 30 万人近くにのぼっている。1990 年の入管法改正により日系 2 世・3 世の人々には定住者ビザが与えられ、他の外国人労働者には禁止されているいわゆる単純労働に従事することも認められるようになったことから、その数が急増し、永住ビザを取得する者も増加している。しかし、こうした日系人労働者は特定の都市（いわゆる集住都市）に集中し、地方公共団体の財政負担、地元への融合の困難性などさまざまな問題が生じている。本論文ではこうした日系人労働者の状況をサーベイし、わが国における外国人労働者問題を議論する際に必要なバックグラウンドを提供している。